

	音声 情報	情報 番号
<b>不動産登記</b>		
<b>1.登記事項証明書等又は登記簿の謄抄本の請求について</b>		
登記事項証明書の交付を請求するには、どうしたらよいのですか？	○	1101
地図、地図に準ずる図面の閲覧又は地図証明書の交付を請求するには、どうしたらよいのですか？	○	1102
登記事項証明書と登記簿謄抄本とは、どう違うのですか？	○	1103
オンラインで登記事項証明書の交付を請求することができるのですか？	○	1105
オンラインで地図証明書の送付を請求することができるのですか？		1114
地積測量図、建物図面などの図面の閲覧又は図面証明書の交付を請求するには、どうしたらよいのですか？		1115
オンラインで図面証明書の送付を請求することができるのですか？		1116
郵送で登記事項証明書の交付を請求するには、どうしたらよいのですか？	○	1106
インターネットで登記情報を確認する方法はありますか？	○	1107
最寄りの登記所で管轄外の登記事項証明書の交付を請求することができますか？	○	1108
登記手数料はどのようになっていますか？	○	1109
登記事項証明書・登記簿謄抄本交付請求書の様式・記載例		1110
登記事項要約書交付・閲覧請求書の様式・記載例		1111
地図・地積測量図等の閲覧・写しの交付請求書の様式・記載例		1112
<b>2. 登記の申請書様式について</b>		
<b>地目変更</b>		
土地の地目に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1211
<b>建物表示</b>		
建物を新築して登記をする場合の申請書の様式・記載例		1221
<b>建物滅失</b>		
建物を取り壊した場合の申請書の様式・記載例		1231
<b>所有権保存</b>		
所有権の登記のされていない建物について、初めて所有権の登記をする場合の申請書の様式・記載例		1241
<b>所有権移転</b>		
不動産を贈与した場合の申請書の様式・記載例		1251
不動産を売買した場合の申請書の様式・記載例		1252
不動産を法定相続分のおりに相続した場合の申請書の様式・記載例		1253
不動産を遺産分割協議によって相続した場合の申請書の様式・記載例		1254
<b>抵当権抹消</b>		

## ○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
抵当権の登記を抹消する場合の申請書の様式・記載例		1261
<b>登記名義人の氏名等の変更</b>		
所有者等の住所に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1271
住居表示の実施によって登記記録上の住所に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1272
所有者等の氏名に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1273
所有者等の住所及び氏名に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1274
会社の商号又は本店に変更があった場合の申請書の様式・記載例		1275
<b>3. 不動産登記に関するQ&amp;A</b>		
登記所には登記簿(登記記録)のほかにもどのような帳簿や図面が備え付けられているのですか？	○	1301
登記所の地図には、どのようなことが記載されているのですか？	○	1302
申請書等は何年間保存しているのですか？	○	1303
登記の申請はどのような方法でしなければならないのですか？	○	1304
登記の申請はだれがしなければならないのですか？	○	1305
登記の申請を代理して行う専門家はいるのですか？	○	1306
申請情報(申請書)と併せて提供する情報(書類)は原本でなければならないのですか？	○	1307
「印鑑証明書」はどのような申請に必要ですか？	○	1308
登記の申請をしたところ、登記所から「補正が必要なので来庁してください」との連絡がありました。どうしたらよいのですか？	○	1309
登記済証(権利証)を紛失したのですが、どうしたらよいのですか？	○	1310
登記識別情報を紛失したのですが、どうしたらよいのですか？	○	1311
登録免許税はどのように計算するのですか？	○	1312
登録免許税はどのような方法で納付しなければならないのですか？		1313
登記申請の際に必要とされる「登記原因証明情報」とは、どのようなものですか？	○	1314
「代理権限証明情報」、「資格証明情報」とは、どのようなものですか？	○	1315
「住所証明情報」とは、どのようなものですか？	○	1316
「区分所有建物」、「敷地権」とは、どのようなものですか？	○	1317
平成16年の不動産登記法の改正では、不動産登記制度に関し、どのような改正がされたのですか？	○	1319
オンライン申請はすべての登記所で可能ですか？	○	1320
オンライン申請をするには、どのようにすればよいのですか？	○	1321
登記識別情報は、どのような場合に必要になるのですか？	○	1322
登記識別情報は、どのようにして通知されるのですか？	○	1323
登記識別情報は、どのようにして管理すればよいのですか？	○	1324

## ○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
登記識別情報が盗まれた場合には、どのようにしたらよいのですか？	○	1325
登記識別情報を紛失した場合は、再度通知してもらうことはできるのですか？	○	1326
登記申請の際に、登記識別情報はどのような方法で登記所に提出するのですか？	○	1327
登記識別情報に関する有効証明制度とは、どのような制度ですか？	○	1328
登記識別情報を紛失したなどの理由により、登記申請の際に、登記識別情報を提出することができない場合はどうしたらよいのですか？	○	1329
登記済証(権利証)は廃止されたのですか？	○	1330
現在、登記名義人が持っている登記済証(権利証)はどのようになるのですか？	○	1332
受領証については、どのような改正がされたのですか？	○	1333
資格者代理人による本人確認情報の提供の制度とは、どのようなものですか？	○	1334
登記官による本人確認制度とは、どのようなものですか？	○	1335
<b>4. 筆界特定制度に関するQ&amp;A</b>		
筆界特定制度とは、どのような制度ですか？	○	1401
筆界とは何ですか？一般にいう境界とは違うのですか？	○	1402
筆界はどのようにして特定されるのでしょうか？	○	1403
筆界の特定の申請に必要な手数料はどのくらいですか？	○	1404
手数料以外の費用が必要になることはありますか？	○	1405
筆界特定がされた結果はどのように公開されるのですか？また、登記記録において公示されるのですか？	○	1406
筆界特定の申請書の様式・記載例		1407
<b>商業・法人登記</b>		
<b>1. 登記事項証明書又は登記簿の謄抄本及び各種証明書の請求について</b>		
登記事項証明書はだれでも交付を請求することができますか？また、請求に必要なものは何ですか？	○	2101
印鑑証明書はだれでも交付を請求することができますか？また、請求に必要なものは何ですか？	○	2102
登記事項証明書と登記簿謄抄本とは、どう違うのですか？		2103
オンラインで登記事項証明書や印鑑証明書の交付を請求することができるのですか？		2104
インターネットで登記情報を確認する方法はありますか？	○	2105
最寄りの登記所で管轄外の登記事項証明書又は印鑑証明書の交付を請求することができますか？	○	2106
登記手数料はどのようになっていますか？	○	2107
登記事項証明書、登記簿謄抄本交付申請書の様式・記載例		2108
登記事項要約書、閲覧申請書の様式・記載例		2109
印鑑証明書交付申請書の様式・記載例		2110
<b>2. 電子認証制度について</b>		

## ○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
電子認証制度とは、どのような制度ですか？		2111
電子証明書を取得するには、どのような手続が必要ですか？		2112
<b>3. 登記の申請書及び印鑑の届出書の様式について</b>		
<b>株式会社</b>		
取締役会を設置する株式会社設立登記申請書(発起設立)の様式・記載例		2211
取締役会を設置する株式会社設立登記申請書(募集設立)の様式・記載例		2212
株式会社役員変更登記申請書(取締役会設置会社・取締役及び会計参与の全員が重任)の様式・記載例		2213
株式会社役員変更登記申請書(辞任等により新たな役員が就任した場合)の様式・記載例		2214
株式会社役員変更登記申請書(取締役会非設置会社で取締役全員が各自代表又は株主総会で代表取締役を選定する場合において取締役及び会計参与の全員が重任)の様式・記載例		2215
株式会社役員変更登記申請書(互選により代表取締役を選定する場合において取締役及び会計参与の全員が重任)の様式・記載例		2216
役員の住所を変更する場合の申請書の様式・記載例		2217
会社の目的を変更する場合の申請書の様式・記載例		2218
商号を変更する場合の申請書の様式・記載例		2219
特例有限会社の商号変更により株式会社を設立する場合の申請書の様式・記載例		2260
新株を発行する場合の申請書の様式・記載例		2220
同じ登記所の管轄内で本店を移転する場合の申請書の様式・記載例		2221
他の登記所の管轄に本店を移転する場合の申請書の様式・記載例		2222
会社を解散し、清算人を選任する場合の申請書の様式・記載例		2223
会社の清算が終わった場合(清算終了)の申請書の様式・記載例		2224
本支店一括申請(支店を設置する場合)の申請書の様式・記載例		2226
<b>合同会社</b>		
合同会社設立の申請書の様式・記載例		2270
<b>特定非営利(NPO)法人</b> ※他の法人については、申請する法人に即して様式を適宜修正の上、御利用ください。		
法人設立の申請書の様式・記載例		2231
役員変更(役員が全員重任する場合)の申請書の様式・記載例		2232
役員変更(役員が辞任、重任及び就任する場合)の申請書の様式・記載例		2233
役員の住所を変更する場合の申請書の様式・記載例		2234
目的及び事業を変更する場合の申請書の様式・記載例		2235
名称を変更する場合の申請書の様式・記載例		2236
資産の総額を変更する場合の申請書の様式・記載例		2237

## ○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
同じ登記所の管轄内で事務所を移転する場合の申請書の様式・記載例		2238
他の登記所の管轄に事務所を移転する場合の申請書の様式・記載例		2239
法人を解散し、清算人を選任する場合の申請書の様式・記載例		2240
法人の清算が終わった場合の申請書の様式・記載例		2241
印鑑に関する届出		
印鑑カード交付申請書の様式・記載例		2251
印鑑(改印)届書の様式・記載例		2252
印鑑・印鑑カード廃止届書の様式・記載例		2253
4. 商業・法人登記に関するQ&A		
会社の取締役を新たに選任したのですが、この取締役の登記はいつまでにすればよいのですか？		2301
登記の申請はどのようにすればよいのですか？	○	2302
オンライン申請をするにはどのようにすればよいのですか？		2303
ローマ字を含んだ商号を登記することはできますか？		2304
株式会社の設立登記をしたいのですが、あらかじめ提出する代表取締役の印鑑には、どのようなものが使えますか？	○	2305
会社の支店を設置したときの登記は、どうすればよいのでしょうか？	○	2306
外国会社は登記することができますか？		2307
市町村合併によって、会社の本店所在地の市町村名がA市からB市に変わってしまったのですが、本店移転の登記を行う必要がありますか？		2308
1通の申請書で複数の登記の申請はできますか？		2309
役員が重任した場合にも変更登記は必要ですか？		2310
会社の本店を移転するにはどこに登記申請をすればよいのですか？	○	2311
5. 会社法施行後の商業・法人登記に関するQ&A		
会社法が施行されると、有限会社はどうなるのですか？		2402
会社法施行後、有限会社を株式会社にする手続について教えてください。		2403
会社法の施行後は、支配人に関する登記事項証明書はどこで入手することができるのですか？		2407
会社を設立する際、類似商号の調査をする必要はないのですか？		2409
確認会社を設立したのですが、会社法が施行されても、増資しなければならないのですか？		2410
有限会社について、会社法の施行に伴い登記申請が必要となる場合とはどのような場合ですか？		2412

	音声 情報	情報 番号
<b>動産譲渡登記・債権譲渡登記</b>		
動産譲渡登記とは、どのような制度ですか？		3101
債権譲渡登記とは、どのような制度ですか？		3102
動産譲渡登記・債権譲渡登記の「概要記録事項証明書」の交付を請求するにはどうしたらよいのですか？		3103
<b>成年後見登記</b>		
1. 成年後見登記のしくみについて		
成年後見登記のしくみについて(4102～4104の内容を含む)		4101
成年後見制度について(音声のみ)	○	4102
成年後見登記制度について(音声のみ)	○	4103
法定後見人の選任手続について(音声のみ)	○	4104
オンラインで登記の申請をするにはどのようにしたらよいのですか。	○	4105
任意後見契約を結ぶには、どのようにしたらよいのですか。	○	4106
2. 登記事項証明書等の請求について		
成年後見登記に関する証明書の請求方法について(4202～4208の内容を含む)		4201
証明書の交付事務を取り扱っている場所について(音声のみ)	○	4202
証明書の種類について(音声のみ)	○	4203
証明書をだれが請求できるかについて(音声のみ)	○	4204
証明書の交付請求の方法について(音声のみ)	○	4205
証明書交付請求のための申請用紙の入手方法について(音声のみ)	○	4206
手数料について(音声のみ)	○	4207
相談窓口について(音声のみ)	○	4208
「登記されていないことの証明書」とはどのようなものですか。	○	4209
オンラインで登記事項証明書等の交付請求をするにはどのようにしたらよいのですか。	○	4210
成年後見登記に係る登記手数料額及び証明書手数料額の変更(引下げ)について		4213
登記事項の証明書の申請書の様式		4211
登記されていないことの証明書の申請書の様式		4212
3. 登記の申請書様式について		
後見の登記(戸籍に記載されている「禁治産者」を登記に移行する場合)の申請書の様式・記載例		4301
保佐の登記(戸籍に記載されている「準禁治産者」を登記に移行する場合)の申請書の様式・記載例		4302
変更の登記(成年被後見人及び成年後見人の住所を変更する場合)の申請書の様式・記載例		4303
終了の登記(成年被後見人等が死亡した場合又は任意後見契約を解除する場合)の申請書の様式・記載例		4304

○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
<b>供託</b>		
<b>1. 供託制度及び各種供託の申請について</b>		
供託は、どのような場合にしなければならないのですか。		5101
供託所はどこにあるのですか。		5102
どこの供託所に供託したらよいですか。	○	5103
供託できるものにはどのようなものがありますか。		5104
供託の申請は、どのようにしたらよいですか。	○	5105
オンラインで供託の申請をするには、どのようにしたらよいのですか。		5106
供託書の記載方法について		5107
供託手続に必要な書類にはどのようなものがありますか。	○	5108
地代、家賃の受領を拒否された場合にする供託は、どのようにしたらよいですか。		5109
地主(家主)の不在や行方不明等により、地代(家賃)の弁済ができなくなった場合にする供託は、どのようにしたらよいですか。		5110
地主(家主)の死亡や賃料債権の譲渡の通知を受ける等、地代(家賃)の支払先が分からなくなった場合にする供託は、どのようにしたらよいですか。		5111
宅地建物取引業法に基づく営業開始のためにする供託は、どのようにしたらよいですか。		5112
割賦販売法に基づく営業開始のためにする供託は、どのようにしたらよいですか。		5113
旅行業法に基づく営業開始のためにする供託は、どのようにしたらよいですか。		5114
その他の営業の開始のためにする供託は、どのようにしたらよいですか。		5115
仮差押え、仮処分等の発令を受けるための担保(保証)供託は、どのようにしたらよいですか。		5116
裁判所から債権の差押命令が送達された場合に第三者債務者としてする供託は、どのようにしたらよいですか。		5117
従業員の給与について裁判所から差押命令が送達された場合に雇用主がする供託は、どのようにしたらよいですか。		5118
公職選挙法に基づく立候補の届出のためにする供託は、どのようにしたらよいですか。		5119
<b>2. 供託物の払渡請求手続について</b>		
供託物の払渡請求は、どのようにしたらよいですか。		5201
オンラインで供託物の払渡請求をするには、どのようにしたらよいのですか。		5202
供託物の払渡手続に必要な書類には、どのようなものがありますか。		5203
払渡しを受ける供託金の受取方法はどのようになりますか。		5204
弁済供託の供託物払渡請求手続は、どのようにしたらよいですか。		5205
営業保証供託の供託物払渡請求手続は、どのようにしたらよいですか。		5206
裁判上の担保(保証)供託の供託物払渡請求手続は、どのようにしたらよいですか。		5207
裁判所から差押命令が送達されてきた場合にする執行供託の供託物払渡請求手続は、どのようにしたらよいですか。		5208
選挙供託の供託物払渡請求手続は、どのようにしたらよいですか。		5209

○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
<b>3. 供託に関する書類等の閲覧請求等</b>		
供託に関する書類などの閲覧を請求するには、どのようにしたらよいですか。		5301
供託に関する事項の証明を請求するには、どのようにしたらよいですか。		5302
供託後に供託書の記載内容に変更を生じた場合には、どのようにしたらよいですか。また、供託書の記載内容を訂正することはできますか。		5303
<b>登記管轄一覧表</b>		
札幌法務局(北海道)		8001
函館地方法務局(北海道)		8002
旭川地方法務局(北海道)		8003
釧路地方法務局(北海道)		8004
仙台法務局(宮城県)		8005
福島地方法務局(福島県)		8006
山形地方法務局(山形県)		8007
盛岡地方法務局(岩手県)		8008
秋田地方法務局(秋田県)		8009
青森地方法務局(青森県)		8010
東京法務局(東京都)		8011
横浜地方法務局(神奈川県)		8012
さいたま地方法務局(埼玉県)		8013
千葉地方法務局(千葉県)		8014
水戸地方法務局(茨城県)		8015
宇都宮地方法務局(栃木県)		8016
前橋地方法務局(群馬県)		8017
静岡地方法務局(静岡県)		8018
甲府地方法務局(山梨県)		8019
長野地方法務局(長野県)		8020
新潟地方法務局(新潟県)		8021
名古屋法務局(愛知県)		8022
津地方法務局(三重県)		8023
岐阜地方法務局(岐阜県)		8024
福井地方法務局(福井県)		8025
金沢地方法務局(石川県)		8026

## ○情報番号一覧表

(情報番号9990 全9頁)

	音声 情報	情報 番号
富山地方法務局(富山県)		8027
大阪法務局(大阪府)		8028
京都地方法務局(京都府)		8029
神戸地方法務局(兵庫県)		8030
奈良地方法務局(奈良県)		8031
大津地方法務局(滋賀県)		8032
和歌山地方法務局(和歌山県)		8033
広島法務局(広島県)		8034
山口地方法務局(山口県)		8035
岡山地方法務局(岡山県)		8036
鳥取地方法務局(鳥取県)		8037
松江地方法務局(島根県)		8038
高松法務局(香川県)		8039
徳島地方法務局(徳島県)		8040
高知地方法務局(高知県)		8041
松山地方法務局(愛媛県)		8042
福岡法務局(福岡県)		8043
佐賀地方法務局(佐賀県)		8044
長崎地方法務局(長崎県)		8045
大分地方法務局(大分県)		8046
熊本地方法務局(熊本県)		8047
鹿児島地方法務局(鹿児島県)		8048
宮崎地方法務局(宮崎県)		8049
那覇地方法務局(沖縄県)		8050
<b>供託所一覧表</b>		
供託所一覧表		8051
<b>情報番号一覧表</b>		
情報番号一覧表		9990